

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	会計事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	会計管理費		事業	総務管理費
担当部署	会計管理室	担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆会計事務を適正かつ円滑に執り行う。
【概要】 ◆収入・支出の審査、公金の出納および保管、決算書その他財務帳票の調製等を行う。 ◆物品の出納、区有財産の調査、備品の記録管理等を行う。 ◆用品制度を運営し、事務用品等を迅速、安価に各課へ提供する。 ◆区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する。 ◆区の債権またはこれに係る延滞金を放棄する際に、第三者機関である債権管理審議会の意見を聞き、債権放棄についての適正を確保する。 ◆弁護士への債権管理に関する法律相談委託を実施し、債権管理の適正の確保および問題解決の迅速化を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者経営分析	回	目標	44	43	43	43		会計士への依頼回数
		実績	33	31	42			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆事業者経営分析は、区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する取組である。

指標の達成状況
◆事業者選定のためのプロポーザルに関わる経営分析の件数が対前年で大幅に増加した。

必要性・有効性
◆品川区簡易型プロポーザル方針実施要綱に基づき、事業者の選定を行う必要がある。
◆区の契約の相手方となる事業者の経営状況について、会計士が分析することにより的確に把握することができる。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,313	2,091	0	222	90.40%
役務費	1,087	1,064	0	23	97.89%
委託料	30,412	30,260	0	152	99.50%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	128	64	0	64	49.84%
その他	739	153	0	586	20.67%
計	34,679	33,632	0	1,047	96.98%

決算額の主な内訳
◆委託料 30,260千円 (会計事務関連業務委託、新公会計運用支援委託、事業者経営分析委託、債権管理に関する法律相談委託他)
◆需用費 2,091千円 (決算書等印刷経費、消耗品購入等)
◆役務費 1,064千円 (銀行サービス手数料他)

効率性
◆執行率96.98%と高く、業務委託により効率的に執行できている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	109,305	108,300	-1,005	流動資産 0	0	0	0
物件費	31,254	33,421	2,167	収入未済	0	0	0
うち委託料	20,431	30,260	9,829	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	285,000	285,000	0
補助費等	116	116	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	29,135	6,815	-22,320	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	169,810	148,652	-21,158	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	285,000	285,000	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	285,000	285,000	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	6,126	6,815	689
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	6,126	6,815	689
その他	147	137	-10	その他	0	0	0
小計 E	147	137	-10	固定負債 S	64,591	63,418	-1,173
行政収支差額 H=E-D	-169,663	-148,515	21,148	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	64,591	63,418	-1,173
通常収支差額 J=H+I	-169,663	-148,515	21,148	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	70,717	70,233	-484
特別収入 小計 L	0	3,513	3,513	正味財産の部	214,283	214,767	484
特別収支差額 M=L-K	0	3,513	3,513	正味財産の部 合計 U	214,283	214,767	484
当期収支差額 N=J+M	-169,663	-145,002	24,661	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	285,000	285,000	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：81.5% 令和4年度：77.4% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆事業者経営分析の回数増により、物件費(委託料)が前年度より増加した。			特徴的事項 ◆固定資産には、用品基金および公共料金支払基金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆引き続き、会計事務を適正かつ円滑に執り行うことで、健全財政の維持に貢献していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆DX基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現と、AIやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	公金取扱事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	会計管理費		事業	総務管理費
担当部署	会計管理室	担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第170条、第235条、品川区会計事務規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆公金の円滑な出納および適正な保管を行う。
【内容】 ◆公金の円滑な出納のため、公金収納等の事務を指定金融機関に取り扱わせ、その手数料を支払う。 ◆公金の盗難、火災への損害等に備えるため、公金総合保険に加入する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公金収納取扱件数	件	目標						金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料の件数
		実績	1,631,242	1,689,140	1,768,984			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆各金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料に関して、手数料を支払う。
◆令和4年度からは指定納付受託者制度による収納が始まった。

指標の達成状況
◆指定納付受託者制度による収納が件数増の一因である。

必要性・有効性
◆会計管理者は、当該普通地方公共団体の会計事務をつかさどることが、地方自治法に明記されている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	25,965	23,403	0	2,562	90.13%
委託料	330	0	0	330	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	26,295	23,403	0	2,892	89.00%

決算額の主な内訳

◆役務費 23,046千円(公金取扱手数料、金融機関派出事務費負担金他)

効率性
◆役務費の執行率は、90.13%であり、適切な予算執行を行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,030	7,956	-74
物件費	22,298	23,253	955
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	150	150	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,220	501	-1,719
その他	0	0	0
小計 D	32,698	31,860	-838
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	602	643	41
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	922	873	-49
小計 E	1,524	1,516	-8
行政収支差額 H=E-D	-31,174	-30,344	830
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-31,174	-30,344	830
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	270	270
特別収支差額 M=L-K	0	270	270
当期収支差額 N=J+M	-31,174	-30,074	1,100

特徴的事項
◆人件費比率 令和3年度：31.3% 令和4年度：26.5%
◆両替手数料の改定により、物件費が前年度より増加した。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	7	7	0
収入未済	7	7	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	7	7	0
流動負債 R	450	501	51
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	450	501	51
その他	0	0	0
固定負債 S	4,969	4,878	-91
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,969	4,878	-91
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,419	5,379	-40
正味財産の部	-5,412	-5,372	40
正味財産の部合計 U	-5,412	-5,372	40
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7	7	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆引き続き、公金の円滑な出納および適正な保管を行うことで、健全財政の維持に貢献していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	一時借入金利息				
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項
	目	公債費		事業	一時借入金利息
担当部署	会計管理室	担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第235条の3		

2 事業の目的・概要

目的・概要	【目的・概要】 ◆歳計現金が一時不足の場合、指定金融機関から借り入れる。
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆平成11年度以降、借り入れ実績はない。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆歳計現金（決済用資金）の一時的に不足した時に指定金融機関から借り入れる必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	5,717	0	0	5,717	0.00%
計	5,717	0	0	5,717	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	0	0	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	0	0	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	0	0
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	0	0	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	0	0	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項				特徴的事項			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆歳計現金が一時的に不足した場合に備えるため、継続する。

(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する